



## 2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス  
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	7,408	1.3	24	92.8	19	93.8	83	
2019年6月期第3四半期	7,508		336		307		128	

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 83百万円 ( %) 2019年6月期第3四半期 128百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	8.13	
2019年6月期第3四半期	12.62	

(注) 当社は、2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,566	1,737	37.2
2019年6月期	4,083	1,868	45.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 1,698百万円 2019年6月期 1,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		7.50	7.50
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年6月期の配当予想につきましては、同日公表いたしました「特別損失の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染拡大が業績へ影響することから、現時点での2020年6月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績への影響を精査したうえで決定・公表させていただきます。

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年6月期の連結業績予想につきましては、同日公表いたしました「特別損失の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、2020年6月期通期連結業績予想値の客観的かつ合理的な算定が困難なため、2020年2月7日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) PT Kichiri Rizki Abadi 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	10,550,400 株	2019年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	325,662 株	2019年6月期	325,662 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	10,224,738 株	2019年6月期3Q	10,224,738 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の変更又は持分法の範囲の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や、英国のEU離脱問題等海外の政治経済情勢の影響、台風等による自然災害の影響、消費税増税による国内消費の落ち込みへの懸念もあり、さらに、新型コロナウイルスの影響により景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、当期は8店舗の新規出店と1店舗の業態変更を行いました。2019年7月、京都・嵐山に高級茶葉を使った日本初のティーラテ専門店ブランド「CHAVATY(チャバティ)」の2号店として「CHAVATY Kyoto arashiyama」を、東京・表参道に「いしがまやハンバーグ」初のグローバル旗艦店「いしがまやGOKU BURGER」を出店しました。翌8月、主要ブランドである「KICHIRI」の新店「KICHIRI misceo」を東京・町田に出店し、さらに9月には、新業態であるフードカーのたいやき専門店「たいの八」を新宿Flags1階エントランスにリニューアルオープンしました。

そして2019年10月、静岡県沼津市の三井ショッピングパークららぽーと沼津内に、ハンバーグ専門店の「いしがまやハンバーグ」、オムライスを提供する「3 Little Eggs」、かつめし専門店の「かつゑもん」、新業態である焼き鳥専門店「ひな鶏 伊勢ゑ」の計4店舗を出店することで、全国の出店地域は1都2府8県となり、続く2019年11月、神奈川県 JR茅ヶ崎駅直結のショッピングセンター「ラスカ茅ヶ崎」に「いしがまやハンバーグ」を出店し、当期において当社の店舗数は100店舗を突破する運びとなりました。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っており、今後も同社施設内への継続的な新規出店を進めるとともに、新規のクライアント開発も積極的に行ってまいります。

しかしながら、3月中旬より、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外食産業全体の市場が急速に縮小し、4月からの政府・地方自治体による緊急事態宣言、自粛要請を踏まえて固定資産の減損について慎重な検討を行い、減損損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,408百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益24百万円(前年同期比92.8%減)、経常利益19百万円(前年同期比93.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円(前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円)となりました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,566百万円となりました。

流動資産合計は1,996百万円となり前連結会計年度末と比較して263百万円増加しております。増加の主な要因は現金及び預金が332百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して219百万円増加しております。増加の主な要因は建物が150百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,828百万円となりました。

流動負債合計は1,109百万円となり、前連結会計年度末と比較して187百万円減少しております。減少の主な要因は未払法人税等が79百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は1,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して801百万円増加しております。増加の主な要因は長期借入金金が674百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して130百万円減少しております。減少の主な要因は配当金の支払により利益剰余金が76百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、4月4日から直営店の一部において臨時休業することといたしました。

2020年6月期の連結業績予想につきましては、同日公表いたしました「特別損失の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、2020年6月期通期連結業績予想値の客観的かつ合理的な算定が困難なため、2020年2月7日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,389	1,295,517
売掛金	173,567	151,448
原材料及び貯蔵品	74,426	87,364
その他	521,894	462,295
流動資産合計	1,733,277	1,996,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,076,339	1,226,634
その他（純額）	177,730	202,590
有形固定資産合計	1,254,069	1,429,225
無形固定資産	782	21,349
投資その他の資産		
投資有価証券	127,438	115,412
差入保証金	781,184	794,635
その他	187,349	210,053
貸倒引当金	△774	△784
投資その他の資産合計	1,095,199	1,119,317
固定資産合計	2,350,051	2,569,892
資産合計	4,083,329	4,566,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,875	197,801
1年内返済予定の長期借入金	183,905	261,547
未払法人税等	82,467	3,460
賞与引当金	-	24,047
株主優待引当金	9,343	11,486
その他	771,282	611,380
流動負債合計	1,296,874	1,109,723
固定負債		
長期借入金	888,454	1,563,330
資産除去債務	20,466	20,574
その他	8,867	134,892
固定負債合計	917,787	1,718,797
負債合計	2,214,661	2,828,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	364,614	364,614
利益剰余金	1,225,985	1,066,136
自己株式	△113,857	△113,857
株主資本合計	1,858,273	1,698,423
新株予約権	10,393	20,787
非支配株主持分	-	18,786
純資産合計	1,868,667	1,737,998
負債純資産合計	4,083,329	4,566,518

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,508,496	7,408,508
売上原価	2,090,202	2,036,327
売上総利益	5,418,293	5,372,180
販売費及び一般管理費	5,081,647	5,347,872
営業利益	336,646	24,307
営業外収益		
受取利息	119	0
受取保証料	583	518
協賛金収入	3,001	-
出資金償還益	1,832	-
還付加算金	-	695
その他	310	519
営業外収益合計	5,847	1,733
営業外費用		
支払利息	1,563	1,564
支払手数料	2,264	1,632
持分法による投資損失	28,150	-
その他	3,203	3,648
営業外費用合計	35,182	6,845
経常利益	307,311	19,195
特別利益		
関係会社株式売却益	8,194	-
特別利益合計	8,194	-
特別損失		
減損損失	153,977	71,723
その他	-	2,007
特別損失合計	153,977	73,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,528	△54,534
法人税、住民税及び事業税	69,403	38,761
法人税等調整額	△36,864	△10,132
法人税等合計	32,538	28,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,989	△83,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	128,989	△83,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,989	△83,163
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	128,989	△83,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,989	△83,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更又は持分法の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、PT Kichiri Rizki Abadiの重要性が増したため、当該会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

(セグメント情報)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社K I C H I R Iで、資金の借入れを行うことを決議し、以下のとおり実行しております。

① 資金の使途

新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた余剰資金確保のため

② 借入について

借入先：複数の金融機関

借入金額：4,200,000千円

借入実行日：2020年4月14日～2020年4月30日

利率：固定金利、基準金利＋スプレッド

返済期限：2021年3月31日～2021年4月16日

担保の有無：無担保・無保証

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社K I C H I R Iで、コミットメントライン契約を締結することを決議し、以下のとおり締結しております。

① コミットメントライン設定の目的

連結子会社である株式会社K I C H I R Iは、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた余剰資金として、2020年4月14日付けで株式会社りそな銀行との間でコミットメントライン契約を締結いたしました。

② コミットメントライン契約の概要

契約締結先：株式会社りそな銀行

契約形態：相対型コミットメントライン契約

融資枠設定金額：1,000,000千円

契約期間：2020年4月16日～2021年4月30日

資金使途：運転資金

担保の有無：無担保・無保証

財務制限条項：本契約日以後の四半期毎の連結貸借対照表に示される、純資産の部の金額を0円以上に維持する。

なお、当該契約に係る借入実行残高はありません。

(店舗の臨時休業)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を踏まえ2020年4月3日に直営店の一部において臨時休業を決定し、また2020年4月7日に発出された緊急事態宣言に伴い商業施設の休館も行われ臨時休業の延長も実施していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関して不透明な状況が続いております。

当該影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。